

## 第3回 松田町総合戦略審議会 議事録

1. 日 時 令和6年11月22日（金）13:30～15:00
2. 場 所 役場4階会議室
3. 出席者 委 員：別紙「委員等名簿」のとおり（吉田委員、田中委員、栗林委員欠席）  
町 側：別紙「委員等名簿」のとおり  
事務局：政策推進課（鎌田主査、松田主任主事）
4. 配付資料
  - ・次第
  - ・（仮称）松田町デジタル田園都市構想総合戦略（素案）（資料1）
  - ・第2期総合戦略とデジタル田園都市構想総合戦略における基本目標・KPI 比較表（資料2）
  - ・松田町人口ビジョンにおける人口の将来展望（資料3）
  - ・令和6年度第2回松田町総合戦略審議会議事録（参考資料1）

---

### 【概要】

司会進行（鎌田主査）

1. 開 会
2. あいさつ
3. 議 事

- (1) （仮称）松田町デジタル田園都市構想総合戦略（素案）について

事 務 局：内容の説明に入る前に策定に向けたフローについてご説明させて頂く。

資料「（仮称）松田町デジタル田園都市構想総合戦略の策定フロー」に今年度の振り返りとこれからの動きについてまとめさせて頂いた。

第1回では、次期総合戦略の策定に向けての確認や県の総合戦略の動向などを確認した。併せて策定から10年経過した人口ビジョンについては、10年間の経過を踏まえて人口の現状を確認させて頂いた。第2回では、“（仮称）松田町デジタル田園都市構想総合戦略”という名称の元に策定を進めさせて頂くということでご確認を頂いた。第2期総合戦略では基本目標数6つとしていたところを国や県の基本目標数に合わせて、次期総合戦略では基本目標数4つに変更させて頂いた。本日の第3回では、4つの基本目標に応じた具体的な施策や数値目標、KPI についてご審議を頂きたい。次のフェーズとしては総合戦略審議会の意見を踏まえた内容を今年中に検討させて頂き、年明け1～2月にかけて町民の皆様にはパブリックコメントという形で意見を募集させて頂きたいと考えている。それらの意見を最終的に踏まえて2～3月頃を予定している、第4回の審議会において最終案を示し、ご審議を頂き、年度内に松田町デジタル田園都市構想総合戦略を策定し、公表させて頂きたいと考えている。公表以降は毎年度1回程度の審議会を開催させて頂き、数値目標の達成状況や、各事業の進行管理を踏まえた評価を頂くとともに、国や県の動向や社会情勢などを踏まえて改訂を進めていく。

フローについての説明は以上とし、配布資料の資料1、2、3の説明について

は都市計画センターよりご説明させて頂く。

- ・支援委託事業者（都市計画センター）より、（仮称）松田町デジタル田園都市構想総合戦略（素案）（資料1）についての説明を行う。

古舘 会長：素案の内容や具体的な取り組みなどを数値目標も含めて詳しく説明があった。

委員の皆様は何かご質問やご提案があれば出して頂きたい。

重田副会長：P2を拝見すると松田町第6次総合計画が現在2年目となっており、3年目に入るところでデジタル田園都市国家構想総合戦略をつくり始めることとなっているが、多くの自治体では総合計画が最上位であり、地方創生に資するような施策を総合戦略の方にも反映するといったパターンが多く、松田町においてもそのようであると推察するが、そうしたときに取り組み途中のものを引用して載せていくといった解釈でお間違いないか。

事務局：項目によっては総合計画から引用しているものもある。一方で総合計画に必ずしも明記されていない、総合戦略独自に記載されているもの、今回新たに位置付けているものもある。

重田副会長：引用したものを記載するといった場合には、片方で設定されている数値や目標値など整合性をとるのも大変であるため、他自治体では計画期間のずれを予め考慮して初年度に期間を延伸して設定している。松田町でいえば第6次総合計画（後期まちづくりアクションプログラム）が令和8年までとなっているが、数値目標自体は次期総合戦略の期間である令和9～11年まで想定されているといったパターンが多いようだが松田町でもそうであるか。

事務局：総合計画と連動しているものはおっしゃる通り、著しい齟齬がでないよう整合性をとりながら数値設定をしている。

重田副会長：数値目標を拝見したときに目標という理想的には「何か施策を掲げて、取り組みの計画をします」といった中で、取り組み当初よりも計画期間が終わった時には上向きの数値になっているというのが理想だと思うが、今拝見した中でいくつか下がっている、または横ばいになっている評価のものが見受けられ、最初に出ていた出生数や15歳未満人口数というのは全国的に人口減少が進んでいる中で抗えない数値になっているとは思いますが、本来はもっと減る数値であるが施策を打つことによってこの程度の減り具合に留めるというような目標の考え方でお間違えないか。

事務局：おっしゃる通り、横ばいもしくは下がっているところがいくつか散見されると思う。抗えないほどの人口減少の傾向がある中で、この程度は人口を維持していきたいという中で各課と調整しながら掲げさせて頂いた数値ということでご理解頂きたい。

重田副会長：そうしたときに出生数や15歳未満人口というのは繕いようのない数値であるが、例えば、P9の一番下の「ファミリー・サポート利用件数」というのが現状値880件から目標値800件に下がっている。また、P16では「町内における起業件数」については「累計」という言い方をしているがこれは単年度で見ると下がる数値かと推察するが、提案として「累計」を上手く使って下がっているものを横ばいや増えているように見せられるものもあるかと考える。

古舘 会長：私は総合計画の方の審議会にも参加しており、本日資料は持参していないが、総合戦略の方の指標とはかなり重複が少ないように見受けられる。寧ろ総合戦略のほうが新たな手法をつくり上げており、工夫しているように見受けられる。

先ほど重田委員がおっしゃられていたように数値の見せ方については上手くやれば改善の余地があるので事務局の皆様にはご検討をお願いしたい。  
その他何かあるか。

西田 委員：根拠がよく分からない数値があるため教えて頂きたい。資料3の15歳未満の人口数について、令和12年には962人、資料1のP8では目標値868人となっているが何故こういったズレが生まれるのか分からないため教えて頂きたい。  
もう1点、P9の施策2ではほぼ達成できているものが数値目標となっているがこれはそもそも目標と言えるのか。乳児健康診査受診率において現状99.0%であり、1%が何であるかは分からないが、これでは子育て支援の充実にならないのではないかと思うがどうしてこういった目標に留まっているのか教えて頂きたい。もう少し充実させていかなければ松田町で子育てをして良かったと感じてもらえるものに本当になるのか見えてこない。  
その他、数値目標として実現が難しいものも見受けられる。例えば、基本目標3のP15「地域における農林水産就労者数」など本当に達成できるものなのか説明をお願いしたい。

委託事業者：基本目標1の15歳未満人口の根拠についてご説明させて頂く。現況値の方は国勢調査の0～14歳未満人口の値となっている。目標値については令和11～12年での部分を推計値から算定させて頂き868人となっている。

西田 委員：もう一度お聞きするが、令和12年が962人であるがよいのか。

古舘 会長：数値の正誤については確認して頂き、次にP9の「乳幼児健康診査受診率」の数値目標について、目標にならないのではないかという意見についてはいかがか。

渋谷 課長：「乳幼児健康診査受診率」について、本来の母子保健法の中で健康診査を受けて頂くというのが基本であるが、案内しても受けて頂けない方もいる中で、子どもの健康を維持していくためにも100%を設定させて頂いている。  
「保育所・学童保育の待機児童数」については令和5年度については0であるが令和6年度については待機児童が3名出ており、今後待機児童を出さないため、この目標を設定させて頂いている。

古舘 会長：今のご説明から「乳幼児健康診査受診率」については100%にすることに意味があり、99.0%の1%を上げることが大変なのだとそう解釈した。  
「保育所・学童保育の待機児童数」について昨年度は0人であったが、現時点では3人いるということで令和11年に0人を目指すというご説明であった。

西田 委員：それだけでよいのか、これだけで足りるのか。これから更に共働き世帯も増えていくと思うがそういった中でこれだけで足りるのだろうか。

重田副会長：待機児童数0を維持するという目標自体は他自治体でもよくある数値目標ではある。

古舘 会長：今の議論を踏まえ、見直すかどうかも含めて検討して頂くようお願いしたい。

西田 委員：「地域における農林水産就労者数」についてはいかがか。高齢化のご時世において、現状の数字から50人プラスというのは果たして現実的な数字と言えるのか。就労者数だけでなく、例えばDXを使用してということであれば別の数値目標を設定したほうがいいのではないか。農林業に関わる人は今後間違いなく減っていくわけだがそれを補う何かを数値目標に掲げるほうがよいのではないか。

遠藤 課長：131人から181人というのは前段の令和2～5年まででは新規就業者が7人と

ということもあり、現状時から倍率をかけ、更に期待も込めた数値として設定したものであった。

西田 委員：新たに就労した方の年齢層はどうなっているか。若い方か、それともリタイアした方か。

遠藤 課長：リタイアした方や40代の方などがいた。大半がリタイアとなっている。

西田 委員：だとすると高齢化はどんどん進む一方である。もちろん期待をしなければならぬし、増やさないといけないが、単に人数だけでなく人口が減ることも踏まえた目標ではあるが現実的な数字とともに、高齢者が就労しても働きやすい技術などもたくさん出ているため、そういったことに関する支援などは数値目標として設定できないか。そうすることにより、高齢者の方がリタイアして農業に取り組むようになったとしても多少支援がしやすく、産出額も増えるのではないかと思うが。

遠藤 課長：新たな支援としては新規就労者の補助金や、現在取り組んでいるのは農地バンクを通して新規就労者に紹介するような取り組みはしているが、決してそれが農業産出額に結びついているわけではなく、期待値を込めて就労者数や産出額を増やしたが、松田町は中山間地ということもあり現実はなかなか厳しいものがある。

西田 委員：農林業アカデミーなど、技術なども含めた支援というものも数値目標として掲げられるかは分からないが何か配慮できないか。

遠藤 課長：現在、寄地区の中学校が閉校したこともあり、その校舎に新規の農業アカデミーを開講する予定であるが現状予定であり、確実性のないものとなっている。新規就労者の相談会にも参加し、就労について促進していきたいという数値も見込んだ中で期待値を伸ばした。これについても予定であるため、おっしゃる通り、現実味のない数値も含まれていると考えている。

西田 委員：現時点の支援の中で新しく使えるものなどは考慮されているか。例えば、農薬の散布にドローンを使用するなど、新規の支援で町の方が農業に取り組みやすいような支援は何かないか。

遠藤 課長：現状ではない。

西田 委員：であれば、施策2の販売力を上げるような目標の方がよいのではないか。

遠藤 課長：施策2の方が現実的な数値目標であると考えている。

古舘 会長：西田議員のご指摘があったように現実的でないものは見直し、修正をお願いしたい。

西田 委員：もう1点、P17「住みよいと感じている町民の割合」が53%となっており、半分程度しか感じていない状態だが、理由は何か分かるか。

事務局：令和5年度の実績として、53%と結果を報告させて頂いているが、アンケート方法などにもよるかと考えられる。令和5年度は広報紙に「困りごとはありませんか」という形でアンケートを実施しており、アンケートの取り方として暮らしに不満を持っている、暮らしにくいと感じている人が多く回答しており、割合としてどうしても批判的な意見が多くなってしまった。総合計画で実施した全世帯無作為に配布したアンケートでは、数値としては「住みよい」が高くなっており、令和4年が69.4%となっていたため、同じアンケート内容での数値になっておらず、数値として不安定になっているのが正直なところである。69.4%の方が実態には近いと考える。

西田 委員：7割程度の方が実態に近いというのであれば、目標値は75.0%でいいのか。もっと上げなければいけないのではないか。

事務局：第2期の数値目標であり、達成できていなかった75%を設定していた。そこで、5%上げればいいのかというところと必ずしもそうではないと思うので課内で再度検討させて頂く。

内沢 委員：質問というより感想に近いが、こういった目標などを設定したときにアクションプランのような、具体的にどうやって目標を達成していくのかという部分が分からなかったというのが率直な感想である。全てを開示していくのは難しいかもしれないが、そういったものもあると見る側としては分かりやすいかと思う。

次にP15の商工業の振興で「店舗リノベーション支援補助金件数」が2件とあるが、金融機関であるため、お客様からお話を伺う機会があるが、こちらの件数については今年度だけでも2件以上出てきている。目標値は2件以上に増やしてもよいのではないか。

古舘 会長：今のご提案について何かコメントがありましたら担当課よりお願いしたい。確かに先ほど西田委員からも話があったように、数値目標がどういう根拠を元にしているかというのがパッと見たときに分かるような簡単な索引のようなものがあつた方がよいと感じる。

鈴木 参事：町の総合計画でも全く同じ意見を委員から頂いた。どのようにこの事業が結びついていくのか見えない部分がある。各設定目標がどのような経緯で作られたかと一つ一つ文章に表すのは厳しいが、総合計画と併せて担当がしっかりと理屈立てて皆様にご報告できるような形をとっていきたいと考えている。先ほど事務局からあつた松田町に「住みよいと感じている町民の割合」についてだが、ニーズは様々だと思うのでパーセントで計るのは非常に難しいものがある。そんな中でアンケートから出ている課題について議論しながら作っていくのが審議会でもあるため、それらを踏まえて今後検討していきたいと考えている。

人口の関係で先ほど資料3の数値についてご質問があつたと思うが、こちらは総合計画とリンクしている資料であるため、総合計画の中で示している推移ということになっている。なお、松田町における人口ビジョンの将来展望、2040年の人口1万人を総合計画で掲げている。それに基づいて1万人を確保するためにどういう推移をするかというところで定めているものと同じ数値であるため、総合計画の方針のあとに本日はあるわけだが、それを踏まえて最終的な人口ビジョンの変更になってくると考えている。

古舘 会長：パッと見てわかるようにして頂けるとありがたい。次にP15の「店舗リノベーション支援補助金利用件数」について目標値はもっと高くてもいいんじゃないのかというご指摘だがこれについて回答をお願いしたい。

遠藤 課長：「店舗リノベーション支援補助金利用件数」については50万円を限度にしており、毎年2件の予算付けをしている。少ない年度では1件、平均して2件補助を受けている。今年度についてはおかげさまで現在2件だが相談がもう1件あるため、補正予算ということで議会に提案をしているところである。この補助金については補助金を申請する前にあしがら上商工会での審査もある。そういった中で長く松田町で商いをして頂きたいという思いもあり、商工振興会に入

会することも制限としてある。そういったことから1店舗ではなく、周りの商店の協力も含めて松田町のにぎわいづくりということで創業の支援をしているため、今後リノベーションについては町としても期待しているところである。現状は毎年度2件であるが今年度については増える予想となっている。

古舘 会長：その他あるか。

私の方から、P17の施策1「安全に安心して暮らせる地域づくり」について、防災訓練の参加率が出ているが、参加率は多いに越したことはないが、実際に「防災の設備がこう変わっていく」などのような数値目標の方がよいのではないか。例えば耐震化、能登地震でもそうであったが、耐震化関連の値を可視化するなどは具体的な数値にできるような気がするがその辺りはいかがか。

柳沢 課長：今ご提案頂いたお話について2点ある。まず、防災に関して耐震の計画だが、これは別途個別の計画を立てている。提案や意見を今後も頂けるようであれば再度耐震化率を整理し、総合戦略に位置付けていくという考えはあるかと思う。もう1点は、防災訓練の参加率というものがダイレクトに「安全に安心して暮らせる地域づくり」に係るのかというご質問であったが、地域で防災力を高めるという考え方の一番指標になるのではと考えた。これは耐震化やハード面だけではなく、地域の力が実際に災害となった場合に寄与するという考え方で記載させて頂いている。

古舘 会長：ソフト面ということで、意識の値を人数で評価していると理解した。その他何かあるか。

西田 委員：P18の「環境に配慮した地域づくり」についての数値目標だが、「合併処理浄化槽の普及率」は下水道がある地域でこのパーセントなのか、下水道が無い地域でこのパーセントなのか現状を教えてください。

事務局：今回環境上下水道課の担当課長がいないため、事務局からご説明させて頂く。寄地区は下水道が無いので、合併処理浄化槽で下水処理を行っているが普及は必ずしも進んでおらず、河川に流されている部分があるため、普及率を上げ、綺麗な川を維持し、水資源の維持ということで数値を掲げさせて頂いた。

西田 委員：こんなに低いものなのか。私も実家が田舎であるため、合併処理浄化槽であったが、松田町より田舎の地域だが合併処理浄化槽を入れていなかった家はほとんどなかった。

重野 係長：合併処理浄化槽についてだが、以前、排水処理を担当していたこともあり、補足させて頂く。

今皆様がいるこの松田地域は下水道が普及しているが、山間部の寄地域は建設コストなど考えるとなかなか採算が取れず、下水道区域に入っていない。そういった中で、汚水の処理をどうしているかということ、今でこそ、合併処理浄化槽がないと家を建てられないが、昭和の時代に建った家は合併処理浄化槽ではなく、単独浄化槽のような状況でも家を建てることができる時代があった。その時代から変遷し、今もまだ残っているというような地区でもある。今建て替えるになれば合併処理浄化槽は必須になるが建て替えが進んでいない家も多くあるため、普及率としてはこの程度の低い割合となっているということでご理解賜りたい。

古舘 会長：私は神奈川県の水源環境保全再生かながわ県民会議に参加しており、神奈川県としても綺麗な水を供給するため、川の水を綺麗にするということで合併処理

浄化槽を導入することには非常に力を入れているが、350万円程度と高額な費用がかかる。先日、相模原市の合併処理浄化槽の話を聞いたが、相模原市でも広域下水道の区域に入っていない箇所は合併処理浄化槽の普及率が低くなっている。こういったことから補助金の支援をもっと増やすなどの方法をとることも必要なのではないかと個人的には思っている。実際に合併処理浄化槽に変える立場の人に話を聞くと家に戻ってくる子どももおらず、そこまで投資するのは大変であるという意見であった。そういったことからなかなか切り替えが進まないということがあると見受けられる。

田代副町長：担当課がないということで私の方からお答えする。先ほど重野からも申し上げたが単独浄化槽というとトイレそのものは水洗トイレである。ただそこに水道の処理水などは入っていないということで、実際は安価な施設でまた使い回すというご家庭が多くある。会長がおっしゃるように現在の家族構成ではお年寄りが多くなっており、担当課が1軒1軒営業に回っているが「私たちしかいないので」となかなか変更に踏み切ってもらえない。先ほどおっしゃられていたように数百万という工事費がかかるため、平均的に国、県、町の補助金は百数十万円までは出せるがやはり個人としても数十万円という負担が必要になってくるため、数字が伸び悩んでいるというのが現実である。現状は担当職員が1軒1軒お宅を回り、営業するという努力はさせて頂いている。力を入れながら今後も進めていきたい。

古舘 会長：その他質疑はあるか。

委託事業者：先ほどご指摘のあったP8の「15歳未満人口」について、こちらは表記上のミスで目標値は868人が968人の間違いとなっている。

古舘 会長：その他見直す箇所は見直して頂き、先ほどあったスケジュールのように12月中に審議会の意見を踏まえ内容検討とあるのでよろしくお願ひしたい。

資料2や3のほうについて説明はよいのか。資料3については補足があればお願ひしたい。

委託事業者：資料3についてご説明させて頂く。先ほど事務局からもご説明あった、将来2040年の目標人口1万人は総合計画及び都市計画マスタープランにおいて町の方針としての目標となっている。前回の総合戦略の方でも、2040年に1万人ということで流れを踏まえて、今回も2040年に1万人が目標になっている。

これまでの動きと同じように合計特殊出生率、社会動態、宅地の供給で流入を増やすといった流れの基本的な流れの方向は変わっていない。右面グラフのグレーのラインは第1期（平成22年）の将来推計人口になっている。オレンジのラインは令和2年に人口問題研究所が出した将来推計人口である。ご覧の通り当初の推計より上澄み推計されている。ただ、それらを踏まえ、左面の展開のイメージを見て頂くと分かるように、おおよそ1,200程度の付加人口も含めていかなければいけない。

当初の人口問題研究所推計に対して合計特殊出生率の増加や社会減の抑制、今も町で取り組んでいる住宅政策などで付加人口を見ながら全体で1万人とする流れで今回は目標人口の裏付けとして整理させて頂いた。

## (2) その他

事務局：本日ご審議頂いた内容を踏まえ、またご意見あれば事務局の方までご意見をお願いしたい。そして年内までに素案をまとめ、改めて町民に年明け、1～2月に期間を設けてパブリックコメントを行わせて頂きたい。その後日程を調整し、2～3月にかけて第4回総合戦略審議会を開催させて頂き、今年度中の策定を目指していく。

古舘 会長：最後に閉会の挨拶を重田副会長から県の進捗状況なども踏まえ、お話頂きたい。

重田副会長：地方創生では移住定住が究極の課題になると思うが、都内有楽町駅前にある東京交通会館の中に『ふるさと回帰支援センター』というものがあり、その中に神奈川県としても“ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター”というものを設け、移住定住の促進に向けて取り組んでいる。

そうした中で今年度については、県西地域の移住希望者向けに移住相談や現地案内の相談員として県西移住コンシェルジュを配置した。直近の取り組みとしては年明けの2月に松田町も含めた、足柄上地域の1市5町がまとまり、県西地域移住セミナーを開催し、一層移住定住に向けて取り組んで行こうとしているところである。引き続き、移住定住の促進に向け県としても取り組みを進めていくため、よろしくお願ひしたい。

#### 4. 閉 会